

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 光司
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 （福井県福井市日之出1丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,865	2,976	12,186
経常利益 (百万円)	245	339	652
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	164	218	645
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	186	231	658
純資産額 (百万円)	5,344	6,001	5,813
総資産額 (百万円)	17,347	17,557	18,326
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.28	10.99	32.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	30.8	28.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEUからの離脱など海外経済の減速や円高リスク、さらには国内需要の低下懸念など当社を取り巻く経営環境も不透明な状況が続いております。とりわけ、京都地区におけるインバウンドのお客様の動向は、今後とも慎重に判断していかなければならない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、平成28年4月に、グループの「心のよりどころ」を定めた「経営理念」等を刷新するとともに、経営ビジョンを推進するための中期経営計画を策定し、公表しました。経営ビジョンの中心に据えた「沿線深耕」を通して、地域に「なくてはならない企業」・「なくてはならない交通機関」へと成長するため、当社グループを取り巻くステークホルダーと連携・協働して、さまざまな営業活動に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,976百万円（前年同期比111百万円、3.9%増）となり、営業利益は344百万円（前年同期比92百万円、36.5%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は339百万円（前年同期比93百万円、38.0%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円（前年同期比53百万円、32.7%増）となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告致します。

運輸業

沿線地域で住む人・働く人・学ぶ人・楽しむ人を増やしていくための地域ブランドの創出と発信、エリア屈指のなくてはならない交通事業への成長、住んでよかった・来てよかったと感じていただける沿線づくり、の推進のため、鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成28年4月に開業した「撮影所前駅」の利用促進に努め、北野線沿線の魅力を再発見するための「沿線まちあるきマップ」を沿線の大学と共同で作成し、行政等と連携を図るなど、所期の成績を収めることができました。さらに、平成29年春の開業を目指した当社西院駅と阪急電鉄西院駅との結節改善・バリアフリー化工事は計画通り順調に進捗しており、あわせて、今後の京都市西部エリアの玄関口としての役割強化と利用促進を図るための施策の検討を進めています。また、インバウンド市場の定着に向けた諸施策を実施する一方で、春季繁忙期間でのエージェント会社との企画乗車券の販売を促進するなど、国内のお客様に向けた取り組みも進めています。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、平成27年11月のICカードの利用開始と平成28年3月の京都市交通局との均一運賃区間の拡大により、お客様の利便性が向上したこともあり、売り上げは増加しました。今後も、さらなる「シームレス化」に向けた取り組みを進めてまいります。

京福バス(株)では、福井駅西口広場開設に合わせ、新たな商業施設やイベント広場がオープンするなど、福井市中心市街地の賑わいが高まるなか、100円運賃区間の設定、乗車券発売所の新設やバスロケーションシステムの導入など、多くのお客様にご利用いただけるような取り組みを行っています。さらに、高速バス東京線において、東京新宿の新バスターミナルへの乗り入れを開始するなど、バスの利用促進に向けたさまざまな取り組みに着手しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は2,019百万円（前年同期比7百万円、0.4%減）となりましたが、燃料費等の減少などにより、営業利益は172百万円（前年同期比29百万円、20.9%増）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結累計期間 (28.4.1~28.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	262	0.1	
輸送人員	定期	千人	405	9.9
	定期外	"	1,801	6.5
	計	"	2,207	3.0
旅客運輸収入	定期	百万円	35	10.9
	定期外	"	321	3.9
	計	"	356	2.2
運輸雑収	"	24	16.1	
運輸収入合計	"	380	3.0	
乗車効率	%	33.1	4.0	

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (28.4.1~28.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	380	3.0
バス運送事業	1,334	0.9
タクシー事業	334	7.9
消去	30	-
計	2,019	0.4

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、福井市内の「古市(ふるいち)二丁目」分譲土地1区画および同市内の販売土地1区画を販売しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、ゴールデンウィーク期間中には、「嵯峨大念仏こども狂言」やレゴブロックで作った嵐山駅・電車の展示会と体験会などのお子様向けイベントを実施するなど、同施設の利用促進に向けた取り組みを行いました。なお、「新京福西院ビル(仮称)」の建築は、平成29年春の供用開始に向け計画通り順調に進んでいます。

「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、平成28年4月にG1レースを開催し、多くのお客様にご来場いただき、外向発売所「ディアポート三国」やインターネット投票の売り上げも好調に推移しました。なお、インターネット利用による投票傾向が大きく伸びていることから、インターネット情報サイトの充実やキャンペーンの強化に取り組んでいます。

以上の結果、不動産業の営業収益は619百万円(前年同期比120百万円、24.1%増)となり、営業利益は153百万円(前年同期比56百万円、58.9%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (28.4.1~28.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	720	31.2
不動産分譲事業	7	76.7
消去	108	-
計	619	24.1

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」、「八幡家(やわたや)」、「毘福庵(きふくあん) 金閣寺みち店」の各店舗において、立地環境に応じた営業活動の推進や、お客様のご要望や季節に応じたメニューの提供などの取り組みを行いました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、夏季恒例の「RANDEN EKI-BEER 2016」をオープンさせるなど、駅機能を活用した利用促進の取り組みを進めています。

三国観光ホテルにおきましては、前年の北陸新幹線開業効果の反動懸念があるなか、結婚披露宴の獲得や音楽イベント開催などを通じ、近隣のお客様への積極的な営業に取り組みました。また、ロビーや客室の調度品の見直し、トイレや空調設備の改善工事を実施するとともに、朝食内容を工夫するなど、お客様満足度を向上するための取り組みを進めています。越前松島水族館におきましては、当館ならではの体験型アトラクションの充実に努めたほか、ゴールデンウィーク期間等には夜の水族館を楽しむ特別企画を開催するなどの取り組みを行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は436百万円(前年同期比18百万円、4.0%減)となり、営業利益は17百万円(前年同期比5百万円、49.6%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (28.4.1~28.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	245	0.6
飲食業	44	5.4
物販業	100	19.1
広告代理店業	23	14.2
その他	40	9.4
消去	17	-
計	436	4.0

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式19,728,000	19,728	-
単元未満株式	普通株式 165,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,728	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が180株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	107,000		107,000	0.53
計	-	107,000		107,000	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740	1,072
受取手形及び売掛金	1,253	970
販売土地及び建物	59	47
商品及び製品	25	27
原材料及び貯蔵品	40	40
前払費用	41	54
繰延税金資産	109	68
その他	170	469
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	3,428	2,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,319	8,298
機械装置及び運搬具(純額)	1,330	1,274
土地	3,447	3,459
リース資産(純額)	602	620
建設仮勘定	109	120
その他(純額)	449	428
有形固定資産合計	14,259	14,201
無形固定資産		
その他	85	82
無形固定資産合計	85	82
投資その他の資産		
投資有価証券	232	220
その他	317	311
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	548	530
固定資産合計	14,894	14,814
繰延資産		
社債発行費	4	3
繰延資産合計	4	3
資産合計	18,326	17,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48	47
短期借入金	3,502	3,249
1年内償還予定の社債	245	135
リース債務	178	178
未払金	1,241	391
未払法人税等	163	76
未払消費税等	44	141
賞与引当金	244	92
その他	664	976
流動負債合計	6,334	5,289
固定負債		
社債	157	157
長期借入金	3,792	3,936
リース債務	448	465
長期末払金	562	528
繰延税金負債	568	554
役員退職慰労引当金	61	49
退職給付に係る負債	281	270
その他	307	303
固定負債合計	6,178	6,265
負債合計	12,513	11,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	282	284
利益剰余金	3,933	4,111
自己株式	16	16
株主資本合計	5,199	5,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	30
その他の包括利益累計額合計	38	30
非支配株主持分	575	591
純資産合計	5,813	6,001
負債純資産合計	18,326	17,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	2,865	2,976
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,581	2,604
販売費及び一般管理費	31	28
営業費合計	2,613	2,632
営業利益	252	344
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
雑収入	6	5
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	15	13
社債発行費償却	1	0
雑支出	0	1
営業外費用合計	16	14
経常利益	245	339
特別利益		
固定資産売却益	2	24
特別利益合計	2	24
特別損失		
固定資産除却損	7	9
減損損失	-	4
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	13	13
税金等調整前四半期純利益	235	350
法人税、住民税及び事業税	21	78
法人税等調整額	38	30
法人税等合計	60	109
四半期純利益	174	240
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	218

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	174	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	8
その他の包括利益合計	11	8
四半期包括利益	186	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	210
非支配株主に係る四半期包括利益	10	21

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	251百万円	275百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,022	450	392	2,865	-	2,865
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	48	61	115	115	-
計	2,027	498	454	2,980	115	2,865
セグメント利益	142	96	11	251	1	252

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,014	572	389	2,976	-	2,976
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	46	46	98	98	-
計	2,019	619	436	3,075	98	2,976
セグメント利益	172	153	17	343	0	344

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円28銭	10円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	164	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	164	218
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,896	19,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。